

# 「農学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

愛媛大学農学部

平成16年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

### 分野別教育評価「農学系」について

#### 1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請があった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

#### 2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。  
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

#### 4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 現況

- (1) 機関名 愛媛大学
- (2) 学部名 農学部
- (3) 所在地 愛媛県松山市樽味3-5-7
- (4) 学科構成  
生物資源学科(7専門教育コース:生物生産システム学,生物環境情報システム学,資源・環境政策学,応用生命化学,森林資源学,地域環境工学,生物環境保全学)
- (5) 学生数及び教員数(H15.5.1現在)
- |     |      |
|-----|------|
| 学生数 | 797名 |
| 教員数 | 99名  |

### 2. 特徴

本学部は、昭和29年に愛媛県立松山農科大学から国立移管した愛媛大学農学部が始まる。その後、教育・研究の高度化を目指して大学院の設置が推進され、昭和42年には大学院農学研究科(修士課程)が、また、昭和60年には愛媛大学大学院連合農学研究科(博士課程)が新制大学では東京農工大学と並び最初に設置された。

この間、昭和50年代にはそれまでの高度経済成長の後遺症ともいえる自然及び社会環境の劣悪化が露呈するようになってきた。これに対し、本学部では早くから環境問題を重視してきており、全国の国立大学に先駆けて昭和50年には環境保全学科が、また、昭和54年には環境保全学専攻が新設された。さらに、平成11年には寄付講座である環境産業科学(三浦)研究室が設置され、その後、平成14年には教員の増員と施設の寄付を受けて、環境に関わる教育・研究に一層の充実と進展が図られている。なお、本学部では、教育・研究施設の充実も図られ、現在、附属施設として農業高等学校、農場、演習林、制御化農業実験実習施設、図書館農学部分館及び総合情報メディアセンター農学部分室等が整備されている。

本学部は社会人も積極的に受け入れ、先端技術の修得と新しい分野への対応能力の向上を図ることを目的として、平成6年からは大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例の趣旨に基づき、社会人を受け入れて昼夜開講を実施してきた。その後、平成11年には社会人特別選

抜「社会人リフレッシュコース」が設置された。さらに、留学生の積極的な受け入れによる国際交流、国際貢献の一層の推進を目指して、英語による授業方式の農学研究科特別コース(アジア・アフリカ・環太平洋生物資源学特別コース)が平成14年に設置された。

本学部は上記のような沿革の中で、社会の変化に対応した教育の弾力化を目的として改革に取り組んできている。昭和63年の改組では、それまでの6学科(31講座)を1学科8専門教育課程(8大講座)に再編して、入試制度も学科別から学部一括へと変更した。教育面では農学部共通専門教育科目を導入し、この履修を通して1年次から徐々に目的意識を持たせ、また、これを分属要件科目として専門教育課程への分属時に競争原理が働くようにした。これらの基本的な考え方は、その後の平成8年の改組へと受け継がれた。

昭和63年に続く平成8年の改組は、教育改革を基本としたものであり、その主な改革点は次のとおりである。

1. 1学科制の継続: 学生の農学全体への理解を深めること及び目的意識の明確化を推進できる。

2. 教育組織と研究組織の分離: 大講座を研究組織と位置付け、基礎学系列による4大講座に再編し、教育組織としては7専門教育コースを設置した。

3. 農学部共通専門教育科目の設定: 2年次前学期に、9科目17単位を設定し必修とした。これらの科目は、農学が生物と自然に関わる広範な総合科学であることを認識させるのに重要である。

4. クール制(短期集中授業)の導入: 既存の授業開講方式と併用し、学外実習や集中実験など授業の特性に合わせた柔軟なカリキュラム編成を可能とした。さらに、平成14年度からは4セメスター制を試行している。

本学部は、以上のような沿革の下に現在に至っており、その基本とする教育理念は、「食料・資源・環境に関する様々な問題の解決及び自然と人間が調和する循環型社会の創造に教育・研究の面から貢献する。」ことである。この理念に基づき、本学部は入学から卒業までの一貫した体系的教育の下に、生命現象及び循環(再生)理念を深く理解した人材、高度化した社会に対応できる専門的知識・技術を習得した人材、課題発見・問題解決能力及び総合的判断力を兼ね備えた人材、地域社会、国際社会に貢献できる人材等の育成を目的とするほか、社会人のリフレッシュ教育、生涯学習のための教育も積極的に推進している。

## 教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 教育目的

愛媛大学農学部は、食料・資源・環境に関する様々な問題の解決及び自然と人間が調和する循環型社会の創造を理念とし、以下のような人材育成のための教育を実践することを目的とする。

(1) 生命現象及び循環(再生)の理念を理解させ、人類が直面する様々な問題の解決と新しい社会の創造に貢献する人材を育成する。

(2) 本学部の歴史と伝統、知的・人的資源を活かし、地域及び世界が抱える様々な問題を理解させ、地域社会・国際社会に貢献するリーダの人材を育成する。

(3) 生物生産技術の開発と展開、生物資源の利用と管理、及び環境の保全と創生に関する高度な専門的知識・技術修得のための教育を実践し、高度化する人間社会の発展に貢献する技術者及び研究者を育成する。

(4) 上記の専門的知識・技術に加え、人文・社会科学、自然科学を含む幅広い知識に基づいた課題発見能力・問題解決能力・自己表現力を高めるための教育を実践し、複雑化・多様化する社会に貢献できる総合的判断力を持った人材を育成する。

(5) さらに、大学に対する広範な教育活動の要請及び再学習教育の需要の増大に対応したシステムを構築して、社会に開かれた教育を実践する。

### 2. 教育目標

(1) 一般選抜、特別選抜(普通高校及び専門高校を対象とした推薦、社会人、私費外国人など)、3年次編入などの入試を実施し、多様な目的と能力・適性、入学前の多様な履修歴を持った学生を受け入れることによって、教育を活性化させる。そのために、農学部案内、体験入学、出張講義、ホームページなどを通して教育理念・目的を公表する。 [目的1~5]

(2) 一学科・複数専門教育コース制を継続し、一括入学した学生を競争原理に基づいて専門教育コースに分属させ、個々の学生の目的を実現させるための教育を行う。

推薦入学生を対象とした入学前の指導や補習科目(英語・数学)、及びすべての入学生を対象とした未習科目(物理学・化学・生物学・地学)を開講するなど、学生の多様な能力・適性に応じた教育を行う。

[目的1~4]

専門教育コース分属前に、分子生物学、生物地球化学、農場・演習林における野外教育など農学部共通専門教育科目を開講して、広範な総合科学である農学に関する知識を修得させる。 [目的1~4]

専門教育コース分属にあたっては、学生の希望と共通教育科目の成績に基づき、専門教育コースごとに設定された最大分属数以内で学生を受け入れるシステムを導入する。 [目的1~4]

(3) 講義・実験・実習内容を充実し、専門的、総合的技術・能力・知識を修得させる。

課題発見・問題解決能力及び総合的判断力を養成するため、少人数教育や野外教育の導入など、教養教育及び専門教育を充実する。 [目的3,4]

各専門教育コースでの教育カリキュラムの体系化や講義内容を充実するとともに、各科目の内容と位置付けをシラバスに明示し、それを公開する。

[目的3,4]

既存の授業開講方式とクール制(短期集中授業)を併用し、学外実習や集中実験など授業の特性に合わせた柔軟なカリキュラムを編成する。 [目的3,4]

卒業論文の遂行によって課題発見能力・問題解決能力を向上させ、また、卒業論文の発表を通して自己表現力を向上させる。 [目的3,4]

(4) 国、県、市町村、民間企業及び農家などと協力したインターンシップ、アメリカや東南アジア諸国の学術協定校との学生及び教員の交流を通して、地域社会・国際社会と連携した教育を展開する。 [目的2]

(5) 公開講座の開講や出張講義などを通して、社会に開かれた教育を積極的に実施する。 [目的5]

(6) 図書館やコンピュータ室の充実、就職情報指導室の開設など、学生の学習、生活、就職に関する様々な支援体制と、その関連施設・設備の改善・整備を行う。

[目的1~4]

(7) 上記(2)~(5)に関わる教育の質の向上及び改善のための検討委員会組織を整備する。 [目的1~5]

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

学科の構成について、1学科制を採用して7つの専門教育コースを設け、学生が入学後に農学という学問の基礎を学んだあと興味のある専門教育コースを選択できるよう、1年半後にいずれかのコースに分属する構成になっており、学生の希望に対応できる点、また専門教育コースを構成する研究室の設置において、柑橘産業の振興のため柑橘学研究室、主要産業である水産業の振興のため水族繁殖生理学研究室を設置するなど、地域の要望に対応したコース構成になっている点は、優れている。

研究上の組織（4講座と附置施設）と教育上の組織（7専門教育コース）の2つに分離した教員組織の構成は、教育目的達成の面で機能しており、相応である。女性教員については、数はまだ少ないが、資源・環境政策学専門教育コースに地域女性政策研究室を設置、助手人事で資格条件に「女性の視点」を求めるなど、工夫した任用を行っており、女性教員の採用に努めている点は、相応である。

##### 【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教育目的及び目標の学生及び教職員に対する周知及び学外者に対する公表の方法については、農学部ホームページや「愛媛大学農学部案内」、オープンキャンパスにおいて教育目的及び目標の周知に努めており、特に延べ54名の教員が県内の高校生を対象とした高校訪問「農学に関する説明会」を県内の高校28校で行っていること、また学生に対しては入学ガイダンスと2回生を対象とした履修指導時の2回にわたり周知に努めており、相応である。

##### 【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

農学部が総合科学部的性格を強く持つことを踏まえて、多様な能力・適性を持った学生を受け入れるアドミッション・ポリシーを策定し、ホームページ、農学部案内等で広く公表している。また、学生受入方針に従った方策として、一般選抜のほかに推薦入学（普通科・総合学科の学生を対象とした「推薦A」、専門教育を主とする学科及び総合学科を対象とした「推薦B」）や3年次編入学、帰国子女や中国引揚者等子女、社会人、留学生を対象とした特別選抜を実施し多様な人材を受け入れ、特にその中で農学部附属高校との連携もよく図られ、多くの学生が本学部に入學しており、さらに入学後の学業成績に関する追跡調査等も行われているなど、これらの取組は優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

学科の構成について、1学科制を採用して7つの専門教育コースを設け、学生が入学後に農学という学問の基礎を学んだあと興味のある専門教育コースを選択できるよう、1年半後にいずれかのコースに分属する構成になっており、学生の希望に対応できる点、また専門教育コースを構成する研究室の設置において、柑橘産業の振興のため柑橘学研究室、主要産業である水産業の振興のため水族繁殖生理学研究室を設置するなど、地域の要望に対応したコース構成になっている点は、優れている。

学生受入方針に従った方策として、一般選抜のほかに推薦入学（普通科・総合学科の学生を対象とした「推薦A」、専門教育を主とする学科及び総合学科を対象とした「推薦B」）や3年次編入学、帰国子女や中国引揚者等子女、社会人、留学生を対象とした特別選抜を実施し多様な人材を受け入れ、特にその中で農学部附属高校との連携もよく図られ、多くの学生が本学部に入學しており、さらに入学後の学業成績に関する追跡調査等も行われているなど、これらの取組は優れている。

## 2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

教育課程の体系的な編成について、専門教育コースへの分属前の2年次前学期に農学部共通専門基礎科目を修得させ、学生の目的意識を高めた上で、基礎から専門を段階的に学習させるシステムはよく工夫されており、優れている。

教育課程の編成上の配慮として、学生の講義に対する集中力を高めたり、学生と教員のコミュニケーションを強化できるなどの効果のあるクール制（短期集中授業：週5コマ（月～金曜日））の併用、学生の授業への集中度や理解度の向上、授業内容の多様化・深化、試験期間の分散などの効果が見られる4セメスター制（集中的授業：週2コマ、8週開講）の試行など、柔軟なカリキュラム編成を可能にする工夫がなされている。また、他学部及び他大学（松山大学、松山東雲女子大学、放送大学）との単位互換認定、インターンシップ（学生が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと）科目の設定など多様な取組もなされており、優れている。

#### 【要素2】授業の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組として、授業評価アンケートが行われているが、平成15年度からの取組でその評価結果の活用方法については現在検討中であり、授業改善へのフィードバックの体制が確立していない。ただ、授業評価アンケート結果によれば、シラバス（各授業科目の詳細な授業計画）を学生が見た段階での授業に対する期待度の評価は低いものの、授業日程が終了した段階での満足度は高く、また授業内容改善のための取組が農学部教務委員会で行われており、相応である。

授業内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）への取組は、愛媛大学全体で開催されているFD関係の講演会等に農学部教員も参加し、学部としてFD企画実施委員会を立ち上げ改善への取組の検討及び一部授業方法の改善等も行っているが、学部としての組織的な取組に至っておらず、改善の必要がある。

シラバスの内容と活用方法の取組は、大学全体として形式を統一し内容も充実しており、適切に作成されている。また、全科目のシラバスを学生が閲覧できるようホームページにも掲載しており、相応である。

環境改善に関わる教育研究の取組として、農学部キャンパスにおける環境改善、環境マネジメントシステムの構築は、大学独自の方針として自分たちの生活環境から環境問題を考えていこうとする重要な啓蒙活動を行っているものであり、教育と結合しようとしている点は、特色ある取組である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

教育課程の体系的な編成について、専門教育コースへの分属前の2年次前学期に農学部共通専門基礎科目を修得させ、学生の目的意識を高めた上で、基礎から専門を段階的に学習させるシステムはよく工夫されており、優れている。

FDへの取組は、愛媛大学全体で開催されているFD関係の講演会等に農学部教員も参加し、学部としてFD企画実施委員会を立ち上げ改善への取組の検討及び一部授業方法の改善等も行っているが、学部としての組織的な取組に至っておらず、改善の必要がある。

環境改善に関わる教育研究の取組として、農学部キャンパスにおける環境改善、環境マネジメントシステムの構築は、大学独自の方針として自分たちの生活環境から環境問題を考えていこうとする重要な啓蒙活動を行っているものであり、教育と結合しようとしている点は、特色ある取組である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況

教育課程を展開するための教育方法に関する取組は、低学年で浅く広く、高学年になれば深く狭くなる方向で教育する方針が明確であり、特に少人数構成の課題発見能力、表現力の養成を目的としたクラスセミナーやフィールド型授業の開講は、学生自身が主体的に農学に対して興味を持ち勉強していく教育方法として、優れている。

教育方法等についての配慮に関する取組として、推薦入学生に対する入学前の英語・数学の事前指導、入学後の補習授業など基礎学力の強化のための教育指導、基礎セミナー、クラスセミナーによる学習に対する基本的態度と学習意欲の向上を図る取組及び保護者に成績表を送付し保護者と連携した指導を行うことなど、教育課程を展開するための配慮がなされており、優れている。

##### 【要素2】成績評価法に関する取組状況

組織としての成績評価基準の設定と学生への周知の取組として、成績判定基準に規定された内容を「農学部履修案内」で学生に公表、周知している。また、2年次前学期終了時の専門教育コースへの分属決定のために利用する成績は、分属要領で定められた方式で評価するなど、きめ細かく取り組まれており、相応である。

成績評価の取組状況は、専門教育コース分属決定に利用する2年次前学期までの講義科目については客観的かつ一貫性を保つよう最大限の努力をしているが、専門教

育コースにおける専門教育科目については担当教員個人の判断に委ねられており、評価の一貫性、厳格性の点で検討の余地がある。

##### 【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

施設及び関連設備、図書等の資料の整備・活用に関する取組として、平成13年度に教室、演習室を改修し、整備・充実されており、また実験・演習施設、情報処理学習施設、附属図書館農学部分館等の整備・充実とその活用も行われており、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

教育課程を展開するための教育方法に関する取組は、低学年で浅く広く、高学年になれば深く狭くなる方向で教育する方針が明確であり、特に少人数構成の課題発見能力、表現力の養成を目的としたクラスセミナーやフィールド型授業の開講は、学生自身が主体的に農学に対して興味を持ち勉強して行く教育方法として、優れている。

成績評価の取組状況は、専門教育コース分属決定に利用する2年次前学期までの講義科目については客観的かつ一貫性を保つよう最大限の努力をしているが、専門教育コースにおける専門教育科目については担当教員個人の判断に委ねられており、評価の一貫性、厳格性の点で検討の余地がある。

---

## 4. 教育の達成状況

---

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標に照らした達成度の状況

#### 【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

ほとんどの学生が希望する専門教育コースに所属していること、地域環境工学専門教育コースで農業土木プログラムがJ A B E E（日本技術者教育認定機構）の認定を受け、9名の卒業生が同プログラムを修了したことは、優れている。

学生の授業評価によれば、クール制や4セメスター制という柔軟なカリキュラム体制の導入についてはおおむね機能しており、その効果も見られ、相応である。

#### 【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

過去5年間の就職率は平均約90%で、多様な分野へ学生が就職している状況や、卒業生の約35%が大学院へ進学している状況から、教育目標で意図した人材の養成は、相応に達成されている。

雇用主の卒業生に対する評価については、同窓会等を通じた卒業生の動向の把握や、地域環境工学専門教育コースではJ A B E Eの認定に関連して教育システム評価委員会を設置し、卒業生によるアンケート調査などを行っているが、組織として雇用主等からの評価結果を把握するシステムが構築されておらず、検討の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

ほとんどの学生が希望する専門教育コースに所属していること、地域環境工学専門教育コースで農業土木プログラムがJ A B E E（日本技術者教育認定機構）の認定を受け、9名の卒業生が同プログラムを修了したことは、優れている。

雇用主の卒業生に対する評価については、組織として雇用主等からの評価結果を把握するシステムが構築されておらず、検討の余地がある。

## 5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

授業科目や専門選択の際のガイダンスは、入学時、専門教育コース分属時に行っている。また、各研究室への分属ガイダンスでは、ガイダンスの一環として学生に卒業論文のテーマを公開し、卒業論文発表会を聞かせるなどの取組が行われていること、入学時及び専門教育コース分属時のガイダンス資料の内容について、分かりやすく作られていることは、優れている。

学習を進める上での相談・助言体制として、オフィスアワー（授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として教員があらかじめ示す特定の時間帯）を設定して、時間帯を各授業科目のシラバスに記載し、個々の学生の学習相談に応じていること、留学生指導に関しては、留学生センターに専任の外国人教員を配置して相談・助言を行っている。また、就職面での就職指導情報室の設置、学生生活面での農学部学生生活担当教員による相談・助言体制が採られており、相応である。

#### 【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

学生が自主的に学習できるような環境として、総合情報メディアセンター農学部分室のコンピュータ利用環境が整備され、附属図書館農学部分館の24時間開館など授業の予習・復習、卒業論文作成のために有効に活用されており、また講義室、演習室が授業のない時間帯に学生が自習できるよう開放されていることは、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

授業科目や専門選択の際のガイダンスは、入学時、専門教育コース分属時に行っている。また、各研究室への分属ガイダンスでは、ガイダンスの一環として学生に卒業論文のテーマを公開し、卒業論文発表会を聞かせるなどの取組が行われていること、入学時及び専門教育コース分属時のガイダンス資料の内容について、分かりやすく作られていることは、優れている。

学生が自主的に学習できるような環境として、総合情報メディアセンター農学部分室のコンピュータ利用環境が整備され、附属図書館農学部分館の24時間開館など授業の予習・復習、卒業論文作成のために有効に活用されており、また講義室、演習室が授業のない時間帯に学生が自習できるよう開放されていることは、優れている。

## 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 改善システムの機能の状況

#### 【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

組織として教育の実施状況や問題点を的確に把握し、教育活動を評価する体制として、自己点検評価を農学部自己点検評価委員会が全学の自己点検・評価活動の一環として実施し、評価報告書にまとめるなど、相応の取組がなされている。

外部者による教育活動の評価は、平成9年度に外部評価が実施され、その提言に対する検討が将来計画委員会等で行われているが、改善実現のためのフィードバックシステムが整備されておらず、改善の必要がある。

個々の教員の教育活動を評価する体制について、組織として教員の教育能力や教育意欲などを踏まえた評価を行うことが必要であるが、現在検討中であり、学部として取組がなされていない点で、改善の必要がある。

#### 【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムは、地域環境工学専門教育コース内に設置された「教育システム改善委員会」など注目すべき取組が見られるが、専門教育コースにおける一部のみの取組であり、学部全体のシステムとしては、改善の必要がある。

教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける方策として、公募制中心の教員の人事制度を採用し、その制度の一つの成果の表れとして非大学関連から4人の教員を採

用したことは、優れた取組であるが、学部教育を踏まえた人事面以外での手法を開発するなどの工夫も必要であり、相応である。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

外部者による教育活動の評価は、平成9年度に外部評価が実施され、その提言に対する検討が将来計画委員会等で行われているが、改善実現のためのフィードバックシステムが整備されておらず、改善の必要がある。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムは、地域環境工学専門教育コース内に設置された「教育システム改善委員会」など注目すべき取組が見られるが、専門教育コースにおける一部のみの取組であり、学部全体のシステムとしては、改善の必要がある。

## 評価結果の概要

### 1. 教育の実施体制

学科の構成について、1学科制を採用して7つの専門教育コースを設け、学生が入学後に農学という学問の基礎を学んだあと興味のある専門教育コースを選択できるよう、1年半後にいずれかのコースに所属する構成になっており、学生の希望に対応できる点、また専門教育コースを構成する研究室の設置において、柑橘産業の振興のため柑橘学研究室、主要産業である水産業の振興のため水族繁殖生理学研究室を設置するなど、地域の要望に対応したコース構成になっている点は、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 2. 教育内容面での取組

教育課程の体系的な編成について、専門教育コースへの分属前の2年次前学期に農学部共通専門基礎科目を修得させ、学生の目的意識を高めた上で、基礎から専門を段階的に学習させるシステムはよく工夫されており、優れている。

FDへの取組は、愛媛大学全体で開催されているFD関係の講演会等に農学部教員も参加し、学部としてFD企画実施委員会を立ち上げ改善への取組の検討及び一部授業方法の改善等も行っているが、学部としての組織的な取組に至っておらず、改善の必要がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

教育課程を展開するための教育方法に関する取組は、低学年で浅く広く、高学年になれば深く狭くなる方向で教育する方針が明確であり、特に少人数構成の課題発見能力、表現力の養成を目的としたクラスセミナーやフィールド型授業の開講は、学生自身が主体的に農学に対して興味を持ち勉学して行く教育方法として、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 4. 教育の達成状況

ほとんどの学生が希望する専門教育コースに所属していること、地域環境工学専門教育コースで農業土木プログラムがJABEE（日本技術者教育認定機構）の認定を受け、9名の卒業生が同プログラムを修了したことは、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

### 5. 学習に対する支援

学生が自主的に学習できるような環境として、総合情報メディアセンター農学部分室のコンピュータ利用環境が整備され、附属図書館農学部分館の24時間開館など授業の予習・復習、卒業論文作成のために有効に活用されており、また講義室、演習室が授業のない時間帯に学生が自習できるよう開放されていることは、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムは、地域環境工学専門教育コース内に設置された「教育システム改善委員会」など注目すべき取組が見られるが、専門教育コースにおける一部のみの取組であり、学部全体のシステムとしては、改善の必要がある。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

## 特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1) 農学部附属農業高等学校との高大連携授業の取り組み

本学部の附属農業高等学校は、全国の国立大学で唯一の附属農業高等学校であり、早くから「高大連携」に取り組んでいる。本学部の教員による講義を高校生に受講させることで、大学の教育内容の初歩を教授することができる。また、知的好奇心を高めることで、高校・大学での目的意識・学習意欲の向上につながる。このような目的のもとに開設されている講義としては、「産業社会と人間」、「キャリアプランニング」、「特別講義」、「フリーサブジェクト講座」及び「集中講義」がある。

### 2) ISO14001の取得を目指した環境教育

樽味キャンパスでの環境改善の促進と地域や地球の環境改善への寄与を目的に、平成12年10月に環境宣言を行い、環境マネジメントシステム（EMS）の構築を目指してきた。省資源、省エネ等への取組のほか、農学部の使命である環境にかかわる研究、教育、研修、普及活動等を通じた社会貢献の拡大に努めている。また、学生対象に環境管理に関する普及教育や安全マニュアルに基づく教育を実施し、環境・安全意識の変革に大きく寄与している。実験排水の取扱などへの対応、建物改修に伴う環境改善への提言もEMSの成果である。

### 3) JABEEの導入

地域環境工学専門教育コースでは、平成15年4月に認定を受けており、従来の教育課程である「一般プログラム」に加えて、JABEE認定の「農業土木プログラム」を開設した。本プログラムは、全国の農学分野で認定されている2つのプログラムの中の1つである。また、森林資源学専門教育コースでも、既に試行が終了している。

### 4) 多種多様な対外教育の実施

本学部では教育目標(5)を達成するため、多くの教員が地域社会に貢献する様々な教育への取り組みを積極的に展開している。その内容は、大学・研究機関・各種講習会等の講師、市民対象の定期的な講座・展覧会（「樹木博士養成講座」、「昆虫展」など）、高校生等対象の体験実験（「光る大腸菌を作ろう」など）、高校からの依頼に応じた出張講義（愛媛県立松山北高等学校：「環境問題」など）、小中高の総合的な学習の時間への支援（小学生による「農学部探検」など）、視覚障害者向け森林野外学習プログラムなど、多岐にわたっている。